

第 201 回ユネスコ執行委員会における 佐藤 ユネスコ日本政府代表部大使演説  
平成 29 年 4 月 24 日

はじめに、世界の各地で発生しているテロの被害者に対しお悔やみ申し上げるとともに、かかる状況下において教育、文化、科学を通じて人々の心に平和の砦を築くユネスコの役割を改めて強調したい。

今回執行委員会で議論される 2018 年から 2019 年の 2 カ年予算における新たな取組、すなわち、予算外資金も含めてユネスコの活動全体を俯瞰する統合的予算枠組みにおいては、官民のパートナーとの一層の連携と戦略的な協調が求められている。

我が国はこれまでも、これからも、政府、学界、民間の叡智と資金を合わせ、ユネスコの崇高な目標に協力していく。いくつかの具体例をご紹介します。

まず、ユネスコの伝統的優先分野であるアフリカやジェンダー平等での協力については、ケニアをはじめとするサブサハラ・アフリカ諸国において、日本政府の予算外資金により、教員教育を通じたジェンダーに配慮した STEM 教育を促進する新たなプロジェクトや、エチオピアの IICBA を中心とした、アフリカの角地域の平和と安定に貢献するための教員養成事業がまもなく開始される。教育については、SDGs 全体の達成に向けて、持続可能な開発のための教育（ESD）が一層重要であり、「ユネスコ／日本 ESD 賞」や信託基金を通じて、各国の政策立案や教員養成の推進に引き続き貢献してまいりたい。

科学については、IOC や IHP では、我が国の専門家が議長や副議長となって議論を主導するなど積極的な貢献を行い、また日本政府として、予算外資金による洪水や津波などの災害の早期警戒システムの構築や人材育成等に貢献している。また、カテゴリー 2 センターである水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM：アイチャーム）は、ユネスコ科学局と緊密に連携・協力し、水災害のリスク評価・低減に関する研究・教育並びに情報ネットワークに関する世界的な中核拠点となっており、大きな役割を果たしていると自負している。さらに、信託基金を通じて、気候変動等の課題に対して、サステナビリティ・サイエンスのアプローチを用いた各国の対応を後押ししていくため、5 月末に開催予定のシンポジウムにおける議論も通じて、教育や科学に関する今後の政策作りの基礎となるガイドラインの策定を進めている。

世界各地での様々な遺産の保護は、かつてなく重要な事業となっている。我

が国はこれまで、有形及び無形の文化遺産の保護・修復のプロジェクトを行うと同時に、資産の保全・管理に必要な人材の能力開発を行ってきた。進行中のプロジェクトには、アンコール遺跡やバーミヤン遺跡、ゴレ島などが含まれており、バーミヤンの事業では今年、9月末に東京で専門家を中心にシンポジウムを開催し、今後のバーミヤンの再建（注：revitalization であり reconstruction ではない）の是非について話し合う。これは将来、紛争によって破壊された世界遺産サイトの修復のあり方全般に大きな影響を与える潜在的可能性があると期待されている。また、本年2月の「イラク解放地の文化遺産保全にかかる国際調整会議」に貢献したことを非常に誇りに感じている。

我が国は、以前委員国として、世界遺産審査制度の改善に積極的に貢献した。引き続き、専門的知見を通じ、現在議論されている世界遺産の資金動員の強化や、無形文化遺産審査制度の改善について貢献していくのみならず、専門家やJPOの派遣等の更なる人的貢献を行っていく。また、この点に関連し、事務局が通常予算における遺産部門への資源配分を特に強化していることを歓迎したい。

また、「世界の記憶」の制度改善について、専門家の精力的な議論を歓迎するとともに、同事業の発展に向けた専門家の取組を支援していきたい。

これら政府の取組のほか、我が国の民間セクターも、ユネスコとパートナーシップを組んで様々な活動を行ってきた。パナソニックやTBS、ANAは世界遺産やESDの分野でこれまで着実な貢献を続けてきている。近年では、我が国の日本財団は、ユネスコとの間で障害者支援に関する「日本財団及びユネスコとの間の協力に係る枠組協定」を締結し、昨年12月にはICTを活用した障害者支援に関するイベントを開催したところである。

最後に、予算編成だけではなく、適切な実行力が不可欠である。そのためにも、ユネスコがそのパフォーマンスを最大限発揮できるようなリーダーシップとマンパワーが求められる。この点において、予算案における人員強化の方向性を歓迎したい。その上で、我が国としては、ユネスコがその本来の任務である、加盟国間の友好と相互理解を促進していけるよう、責任ある加盟国として引き続き貢献をしていきたい。